

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	:	N,N-ジメチルアニリン
SDS コード	:	E5-03
供給者の会社名称	:	
林純薬工業株式会社		
住所	:	大阪府大阪市中央区内平野町 3 丁目 2 番 12 号
電話番号	:	06-6910-7305
E-mail	:	shiyaku_kikaku@hpc-j.co.jp
URL	:	https://direct.hpc-j.co.jp/
緊急連絡電話番号	:	06-6910-7305
推奨用途	:	試験研究用
使用上の制限	:	人体又は動物用の医薬品、食品、家庭用品、化粧品等には使用しない事

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理的危険性	爆発物	区分に該当しない	
	可燃性ガス	区分に該当しない	
	エアゾール	区分に該当しない	
	酸化性ガス	区分に該当しない	
	高圧ガス	区分に該当しない	
	引火性液体	区分 4	
	可燃性固体	区分に該当しない	
	自己反応性化学品	区分に該当しない	
	自然発火性液体	区分に該当しない	
	自然発火性固体	区分に該当しない	
	自己発熱性化学品	分類できない	
	水反応可燃性化学品	区分に該当しない	
	酸化性液体	区分に該当しない	
	酸化性固体	区分に該当しない	
	有機過氧化物	区分に該当しない	
	金属腐食性化学品	分類できない	
	鈍性化爆発物	分類できない	
	健康有害性	急性毒性 (経口)	区分 4
		急性毒性 (経皮)	区分 4
		急性毒性 (吸入: 気体)	区分に該当しない
急性毒性 (吸入: 蒸気)		区分 2	
急性毒性 (吸入: 粉じん、ミスト)		分類できない	
皮膚腐食性/刺激性		区分に該当しない	
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性		区分 2A	
呼吸器感作性		分類できない	
皮膚感作性		分類できない	
生殖細胞変異原性		分類できない	
発がん性		区分 2	
生殖毒性		分類できない	

環境有害性	特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分 1 (中枢神経系, 血液系)
	特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分 3 (麻酔作用)
	特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	区分 1 (血液系)
	誤えん有害性	分類できない
	水生環境有害性 短期(急性)	区分 2
	水生環境有害性 長期(慢性)	区分 2
	オゾン層への有害性	分類できない

絵表示
(GHS JP)



GHS06



GHS08



GHS09

注意喚起語 (GHS JP)

: 危険

危険有害性 (GHS JP)

: 可燃性液体 (H227)
 飲み込んだ場合や皮膚に接触した場合は有害 (H302+H312)
 強い眼刺激 (H319)
 吸入すると生命に危険 (H330)
 眠気又はめまいのおそれ (H336)
 発がんのおそれの疑い (H351)
 臓器の障害 (中枢神経系、血液系) (H370)
 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害 (血液系) (H372)
 長期継続的影響によって水生生物に毒性 (H411)

注意書き (GHS JP)

安全対策

: 使用前に取扱説明書を入手すること。(P201)
 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。(P202)
 熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。(P210)
 粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。(P260)
 取扱い後は手、前腕および顔をよく洗うこと。(P264)
 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。(P270)
 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。(P271)
 環境への放出を避けること。(P273)
 保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。(P280)
 [換気が不十分な場合]呼吸用保護具を着用すること。(P284)

応急措置

: 飲み込んだ場合: 気分が悪いときは医師に連絡すること。(P301+P312)
 皮膚に付着した場合: 多量の水で洗うこと。(P302+P352)
 吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
 (P304+P340)
 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用してい
 て容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338)
 ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師に連絡すること。(P308+P311)
 直ちに医師に連絡すること。(P310)
 気分が悪いときは、医師の診察／手当てを受けること。(P314)
 口をすすぐこと。(P330)
 目の刺激が続く場合: 医師の診察／手当てを受けること。(P337+P313)
 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。(P362+P364)
 火災の場合: 消火するために適切な消火剤を使用すること。(P370+P378)
 漏出物を回収すること。(P391)

保管

: 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。(P403+P233)
 施錠して保管すること。(P405)

廃棄

: 内容物／容器を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。
 (P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 化学物質

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS RN
			化審法番号	安衛法番号	
N,N-ジメチルアニリン	≥99%	C8H11N	(3)-114,(3)-129	既存化学物質	121-69-7

上記濃度又は濃度範囲は、規格値ではありません。

上記濃度又は濃度範囲に記載の%は、個別表記があるものを除き、全て重量%となります。

4. 応急措置

応急措置

- 吸入した場合 : 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。
- 皮膚に付着した場合 : 汚染された衣類を直ちに全て脱ぐこと。
多量の水と石鹸で優しく洗うこと。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。
- 眼に入った場合 : 眼に入った場合:水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。
- 飲み込んだ場合 : 無理に吐かせないこと。
口をすすぐこと。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。

5. 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 水噴霧、泡消火剤、乾燥粉末消火剤、二酸化炭素、砂
- 使ってはならない消火剤 : 強い水流は使用しない。
- 爆発の危険 : 加熱により、容器が爆発するおそれがある。
- 火災時の危険有害性分解生成物 : 火災時に刺激性もしくは有毒なフュームまたはガスを発生する。
- 消火方法 : 着火した場合、初期消火は、火元(燃焼源)を断ち、適切な消火剤を用いて一挙に消火する。
周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。
移動不可能な場合、容器及び周囲の設備等に散水し、冷却する。
消火に使用した水が環境中に流出しないようにする。
消火後も大量の水を用いて容器を冷却する。
- 消火時の保護具 : 消火作業の際は、空気呼吸器を含め防護服(耐熱性)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

- 一般的措置 : 立ち入る前に、密閉された場所を換気する。
関係者以外の立ち入りを禁止する。
直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
作業の際には、吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、必ず適切な保護具を着用し、風下で作業行わない。

環境に対する注意事項

- 環境に対する注意事項 : 環境への放出を避けること。
下水道や公共用水域への侵入を防ぐ。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

- 浄化方法 : 漏出は、吸収剤を使用してできるだけ素早く回収する。
 できるだけ液体漏出物は密閉容器に回収する。
 回収跡は多量の水で洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意**取扱い**

- 技術的対策 : 吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用して作業する。
 漏れ、あふれ、飛散しないように取扱い、ミスト、蒸気の発生を少なくし、換気を十分にする。

- 安全取扱注意事項 : この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
 取扱い後はよく手を洗いうがいをする事。
 作業所の十分な換気を確保する。

- 接触回避 : 長時間または反復の暴露を避ける。

接触回避**保管**

- 安全な保管条件 : 施錠して保管すること。
 直射日光を避け、換気の良い場所に保管する。容器を密閉し、火気、熱源より遠ざける。

- 安全な容器包装材料 : 遮光した気密容器。

- 技術的対策 : 適用法令を遵守する。

- 保管温度 : 冷暗所保管

8. ばく露防止及び保護措置

ばく露限界値	
N,N-ジメチルアニリン	
許容濃度(産衛学会)	5ppm(25mg/m ³)(皮)
許容濃度(ACGIH)	TWA 5 ppm, STEL 10 ppm (Skin)

- 設備対策 : 取扱場所での発生源の密閉化、または局所排気装置、全体換気装置の設置。取扱場所の近くに安全シャワー、洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

保護具

- 皮膚及び身体の保護具 : 不浸透性前掛け、不浸透性作業衣、不浸透性長靴
 眼の保護具 : 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)
 手の保護具 : 不浸透性保護手袋
 呼吸用保護具 : 有機ガス用防毒マスク

9. 物理的及び化学的性質

- 物理状態 : 液体
 外観 : 液体
 色 : 淡い黄色 ~ 淡い褐色
 臭い : 刺激臭
 pH : データなし
 融点 : 2.5 ° C
 凝固点 : データなし
 沸点 : 192 - 194 ° C
 引火点 : 73 ° C (タグ密閉式)
 自然発火点 : 371 ° C
 分解温度 : データなし

可燃性	: データなし
蒸気圧	: 67 Pa (20°C)
相対密度	: データなし
密度	: 0.96 g/cm ³
相対ガス密度	: 4.2 (空気=1)
溶解度	: 水に難溶。多くの有機溶剤に可溶。
n-オクタノール/水分係数(Log Pow)	: 2.3
爆発限界 (vol %)	: 1.2 - 7 vol %
動粘性率	: データなし
粒子特性	: データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	: データなし
化学的安定性	: 通常の取扱い条件では安定である。光により着色する。
危険有害反応可能性	: 酸化剤と反応する。
避けるべき条件	: 日光、熱、火花、裸火、静電気等の発火源。酸化剤との接触。
混触危険物質	: 酸化剤
危険有害な分解生成物	: 窒素酸化物

11. 有害性情報

N,N-ジメチルアニリン	
急性毒性 (経口)	ラットの LD50 値として、1,300 mg/kg (ACGIH (7th, 2001)、DFGOT vol. 3 (1992))、1,348 mg/kg (DFGOT vol. 3 (1992))、1,410 mg/kg (ACGIH (7th, 2001)、PATTY (6th, 2012)) の報告に基づき、区分 4 とした。
急性毒性 (経皮)	ウサギの LD50 値として、1,692 mg/kg (DFGOT vol. 3 (1992))、1,770 mg/kg (ACGIH (7th, 2001)) の 2 件の報告に基づき、区分 4 とした。
急性毒性 (吸入:気体)	GHS の定義における液体である。
急性毒性 (吸入:蒸気)	LC50 値の報告はないが、ラットの単回吸入ばく露試験において、380 ppm、4 時間の吸入ばく露後に 40% が 4 日以内に死亡したとの報告 (DFGOT vol. 3 (1992)) があり、LC50 値は 100~500 ppm の範囲に入ると考えられる。したがって区分 2 とした。なお、ばく露濃度が飽和蒸気圧濃度 (924 ppm) の 90% より低いため、ミストがほとんど混在しないものとして、ppm を単位とする基準値を適用した。データの見直しにより、旧分類から分類結果を変更した。
急性毒性 (吸入:粉じん、ミスト)	データ不足のため分類できない。旧分類が根拠とした DFGOT vol. 3 (1992) の情報は、ばく露濃度 (380 ppm) が飽和蒸気圧濃度 (924 ppm) の 90% より低く、ミストがほとんど混在しないものと考えられるため、蒸気の状態であると考えられる。したがって分類結果を変更した。
急性毒性 (吸入:ミスト)	データなし
皮膚腐食性/刺激性	ヒトのパッチテストで刺激性なしとの報告や (HSDB (Access on May 2017))、ウサギを用いた刺激性試験で軽度の刺激性との報告がある (BUA 91 (1992)) ことから、区分外 (国連分類基準の区分 3) とした。
眼に対する重篤な損傷性/刺激性	ヒトの眼に対して刺激あるいは熱傷を引き起こすとの報告や (HSDB (Access on May 2017))、ウサギの眼への適用試験で中等度の刺激性との報告がある (HSDB (Access on May 2017)) ことから、区分 2A とした。
呼吸器感受性	データ不足のため分類できない。
皮膚感受性	データ不足のため分類できない。
生殖細胞変異原性	データ不足のため分類できない。すなわち、in vivo データはなく、in vitro では、細菌の復帰突然変異試験で陰性、哺乳類培養細胞のマウスリンフォーマ試験、小核試験、染色体異常試験、姉妹染色分体交換試験でいずれも陽性である (DFGOT vol. 21 (2005)、DFGOT vol. 3 (1992)、ACGIH (7th, 2001)、IARC 57 (1993)、NTP DB (Access on May 2017)、NTP TR360 (1989)、産衛学会許容濃度の提案理由書 (1993))。
発がん性	ラット及びマウスに 2 年間強制経口投与した発がん性試験において、ラットでは高用量群の雄で 3/50 例に脾臓の肉腫、1/50 例に骨肉腫がみられた、脾臓の肉腫の発生率

N,N-ジメチルアニリン	
	<p>は自然発生率より高く、本物質投与による影響と考えられた。一方、マウスでは高用量群の雌で前胃乳頭腫の発生率のわずかな増加がみられた (NTP TR360 (1989))。雄ラットの脾臓肉腫及び雌マウスの前胃乳頭腫に対して、NTP はそれぞれ発がん性のある程度の証拠及び不確かな証拠とした (NTP TR360 (1989)) が、IARC は実験動物での発がん性の証拠は限定的と結論し、グループ 3 に分類した (IARC 57 (1993))。その他、ACGIH が A4 に分類した (ACGIH (7th, 2001)) のに対し、EU は Carc. 2 に分類している (ECHA CL Inventory (Access on May 2017))。本物質の基本骨格のアニリン (CAS 番号 62-53-3: 本物質と肝ミクロソームとの in vitro 培養実験で副代謝物としてアニリンが生成 (HSDB (Access on May 2017)) は脾臓腫瘍を誘発し、区分 2 に分類されている (平成 28 年度分類結果、平成 21 年度分類結果) ことを踏まえ、本項は区分 2 とした。</p>
生殖毒性	<p>ラットを用いた強制経口投与による反復投与毒性・生殖発生毒性併合試験 (OECD TG 422) において、一般毒性影響 (血液系等への影響) がみられる 100 mg/kg/day まで生殖発生影響はみられなかった (経済産業省による安全性試験結果 (2011))。また、妊娠マウスの器官形成期 (妊娠 6~13 日) に 365 mg/kg/day を強制経口投与した結果、母動物が 6% 死亡したが、出生児には生後 3 日まで異常はみられなかった (IARC 57 (1993)、環境省リスク評価第 7 巻: 暫定的有害性評価シート (2009))。以上、反復投与毒性・生殖発生毒性併合試験はスクリーニング試験であり、この結果のみで区分外とはできない。また、妊娠マウスを用いた発生毒性試験は 1 用量のみの試験で、発生影響なしと結論するには不十分な試験と考えられ、本項は分類できないとした。</p>
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	<p>ヒトでは本物質による中毒症状は頭痛、チアノーゼ、めまい、努力呼吸、麻痺及び痙攣であるとの記載がある (HSDB (Access on May 2017))。事故によるばく露の症例としては、本物質とフェノールの混合物の入った桶から高温の蒸気に数分間ばく露した労働者が、直後に虚脱して、8 時間にわたり意識喪失し、その後、視覚障害、耳鳴り、強度の腹痛を訴えたとの報告及び本物質を容器間で移す作業を 7 時間行った労働者が、中毒症状を示したとの報告がある (ACGIH (7th, 2001)、環境省リスク評価第 7 巻: 暫定的有害性評価シート (2009))。これらの 2 症例の症状はアニリンの中毒症状に酷似している (ACGIH (7th, 2001)、環境省リスク評価第 7 巻: 暫定的有害性評価シート (2009))。実験動物では、イヌへの本物質 50 mg/kg の単回経口投与 (ACGIH (7th, 2001)、DFGOT vol. 3 (1992)、BUA 91 (1992))、ネコへの本物質 48 mg/kg の単回経口投与 (BUA 91 (1992)) によりメトヘモグロビン生成が認められ、ネコの中毒症状はチアノーゼ、呼吸困難及び運動失調であったとの報告がある (BUA 91 (1992))。これらの試験での用量はガイダンスの区分 1 の範囲に相当する。また、モルモットの単回経口投与試験において、区分 2 相当の 2,000 mg/kg の用量で、衰弱、振戦、持続性及び間代性痙攣、緩徐呼吸を示して死亡したとの報告がある (HSDB (Access on May 2017))。以上の情報を総合すると、本物質は中枢神経系、血液系を標的臓器とすると考えられる。また中枢神経系に作用することから麻酔作用も有する可能性がある。したがって区分 1 (中枢神経系、血液系)、区分 3 (麻酔作用) とした。</p>
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	<p>ヒトについては、長期に本物質製造に従事していた作業員 (ばく露された人数及びばく露濃度不明) において、メトヘモグロビンレベルは 5.2% にまで達するものがいたが、一方対照群 (18 名) では 1 名のみみられメトヘモグロビンレベルは 2% であったと報告されている。また、作業員において貧血 (赤血球数の減少、ヘモグロビンの減少)、網状赤血球の増加が認められたと報告されている (DFGOT vol. 3 (1992)、産衛学会許容濃度の提案理由書 (1993))。実験動物については、ラットを用いた強制経口投与による反復投与毒性・生殖発生毒性併合試験 (OECD TG 422) において、区分 1 のガイダンス値の範囲内である 1 mg/kg/day (90 日換算値: 0.47 mg/kg/day) 以上で骨髄の赤芽球系細胞の過形成、脾臓のうっ血、10 mg/kg/day (90 日換算値: 4.7 mg/kg/day) 以上で脾臓の髓外造血の亢進、区分 2 のガイダンス値の範囲内である 100 mg/kg/day (90 日換算値: 47 mg/kg/day) で赤血球数・ヘモグロビン量・ヘマトクリット値・平均赤血球色素濃度の低値、肝臓の髓外造血亢進、脾臓の白脾臓萎縮、骨髄の赤芽球系細胞の過形成等の報告がある (経済産業省による安全性試験結果 (2011))。このほか、ラット、マウスを用いた強制経口投与による 13 週間反復投与毒性試験及び 2 年間発がん性試験が実施されており、ラットの方がマウスよりも影響が強くみられている。ラットでは、13 週間試験において、区分 2 のガイダンス値の範囲内である 31.25 mg/kg/day (90 日換算値: 22.57 mg/kg/day) 以上で脾臓の腫脹・造血亢進、脾臓・腎臓のヘモジリン沈着、62.5 mg/kg/day (90 日換算値: 45.14 mg/kg/day) 以上で肝臓のヘモジリン沈着、骨髄の造血細胞過形成、125 mg/kg/day (90 日換算値: 90.28 mg/kg/day) 以上で運動量低下がみられ、2 年間発がん性試験において、区分 1 のガイダンス値の範囲内である 3 mg/kg/day 以上で脾臓のヘモジリン沈着、造血亢進、区分 2 のガイダンス値の範囲内である 30 mg/kg/day で脾臓の脂肪変性、線維化がみられている (NTP TR360</p>

N,N-ジメチルアニリン	
	(1989)、環境省リスク評価第7巻:暫定的有害性評価シート(2009)、DFGOT vol. 3(1992)、ACGIH(7th, 2001)。なお、ラットを用いた吸入経路の試験の報告があり、100日間連続ばく露した試験では血液系のほかに脳や肝機能に影響がある旨報告されているが、環境省リスク評価第7巻:暫定的有害性評価シート(2009)には詳細不明との記載があり、産衛学会許容濃度の提案理由書(1993)には、ばく露技術の信頼度の低さ、及び用量反応関係の不十分さから脳、肝が標的臓器であるとは考え難いとの記載がある。また、ラットに4ヵ月間(6時間/日、6日/週)ばく露した試験において血液系への影響のほか肝機能に影響がみられたとの報告があるが、環境省リスク評価第7巻:暫定的有害性評価シート(2009)に詳細不明との記載があり、DFGOT vol. 3(1992)では不十分な記載の試験とされていることからこれらについては分類に用いなかった。以上、メトヘモグロビン生成、溶血性貧血と関連する二次的あるいは適応性の所見が脾臓、肝臓、骨髄、腎臓等にみられており、区分1(血液系)とした。旧分類では血液系のほかに脾臓、肝臓を標的臓器としていたが、詳細不明であること、二次的影響あるいは適応性の影響と考えられることから分類が変更となった。
誤えん有害性	データ不足のため分類できない。なお、HSDB(Access on May 2017)に収載された数値データ(粘性率: 1.300 mPa・s (25°C)、密度: 0.9537 g/cm ³ (20°C))より、動粘性率は1.363 mm ² /sec (25/20°C)と算出される。

12. 環境影響情報

N,N-ジメチルアニリン	
水生環境有害性 短期(急性)	甲殻類(オオミジンコ)24時間 EC50 = 5.8 mg/L((EPA AQUIRE:2017, Pedersen,F.,et al(1998))であることから、区分2とした。
水生環境有害性 長期(慢性)	慢性毒性データを用いた場合、急速分解性がなく(難分解性、BODによる分解度:1.9%(化審法 DB:1976))、藻類(<i>Chlorella pyrenoidosa</i>)の72時間 NOEC(生長速度)=14 mg/L (ECETOC TR91:2003)であることから、区分外となる。慢性毒性データが得られていない栄養段階に対して急性毒性データを用いた場合、急速分解性がなく(難分解性、BODによる分解度:1.9%(化審法 DB:1976))、甲殻類(オオミジンコ)24時間 EC50 = 5.8 mg/L(EPA AQUIRE:2017)であることから、区分2となる。以上の結果から、区分2とした。
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

- 化学品(残余廃棄物) : 都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に、内容を明示して処理を委託する。
- 汚染容器及び包装 : 容器の内容物を完全に除去してから廃棄する。
空容器は地域の条例に準拠してリサイクル、再利用または廃棄する必要がある。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上輸送(IMDG)

- 国連番号(IMDG) : 2253
- 正式品名(IMDG) : N,N-DIMETHYLANILINE
- 容器等級(IMDG) : II
- 輸送危険物分類(IMDG) : 6.1
- 危険物ラベル(IMDG) : 6.1
- クラス(IMDG) : 6.1
- 区分(IMDG) : 6.1
- 少量危険物(IMDG) : 100 ml

微量危険物(IMDG)	: E4
包装要件(IMDG)	: P001
IBC 包装要件(IMDG)	: IBC02
ポータブルタンク包装規定 (IMDG)	: T7
輸送特別規定-タンク(IMDG)	: TP2
積載区分 (IMDG)	: A
特性および観察結果 (IMDG)	: Yellowish to brownish oily liquid. Combustible. Toxic if swallowed, by skin contact or by inhalation.

緊急時応急措置指針番号 : 153

航空輸送(IATA)

国連番号 (IATA)	: 2253
正式品名 (IATA)	: N,N-Dimethylaniline
容器等級 (IATA)	: II
輸送危険物分類 (IATA)	: 6.1
危険物ラベル (IATA)	: 6.1
クラス (IATA)	: 6.1
区分(IATA)	: 6.1
PCA 微量危険物(IATA)	: E4
特別管制区(PCA)少量危険物(IATA)	: Y641
特別管制区(PCA)数量限定物の最大積載量(IATA)	: 1L
PCA 包装要件(IATA)	: 654
特別管制区(PCA)最大積載量(IATA)	: 5L
CAO 包装要件(IATA)	: 662
貨物機専用(CAO)最大積載量 (IATA)	: 60L
ERG コード (IATA)	: 6L

海洋汚染物質 : 該当

国内規制

海上規制情報	: 船舶安全法の規定に従う。
航空規制情報	: 航空法の規定に従う。
緊急時応急措置指針番号	: 153
特別な輸送上の注意	: 運搬に際しては、容器の転倒、損傷、落下、荷崩れ等しないように積み込み、漏出のないことを確認する。

15. 適用法令

国内法令

労働安全衛生法	: 変異原性が認められた既存化学物質(法第57条の5、労働基準局長通達)名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第1号、第2号別表第9)名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9)N, N-ジメチルアニリン(政令番号: 285)
毒物及び劇物取締法	: 非該当
消防法	: 第4類引火性液体、第三石油類非水溶性液体(法第2条第7項危険物別表第1)
外国為替及び外国貿易法	: 輸出貿易管理令別表第1の16の項
船舶安全法	: 毒物類・毒物(危規則第2、3条危険物告示別表第1)
航空法	: 毒物類・毒物(施行規則第194条危険物告示別表第1)
港則法	: その他の危険物・毒物類(毒物)(法第21条第2項、規則第12条、危険物の種類を定める告示別表)
化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法)	: 第2種指定化学物質(法第2条第3項、施行令第2条別表第2)N, N-ジメチルアニリン(管理番号: 216)(100%)
労働基準法	: 疾病化学物質(法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第4号1)

16. その他の情報

参考文献

- : 17423 の化学商品(化学工業日報社)
- 国際化学物質安全性カード(ICSC)
- 独立行政法人 製品評価技術基盤機構(NITE)
- ERG2020 版 緊急時応急措置指針(日本規格協会)

その他の情報

- : この SDS は林純薬工業株式会社の著作物です。当該製品の化学物質製品を取り扱う事業者に対して提供するものであり、安全を保証するものではありません。現時点における該当化学物質の情報を全て検証しているわけではありません。当該化学物質について常に未知の危険性が存在するという認識で、製品運搬・開封から廃棄に至るまで、安全を最優先して使用者自己の責任においてご使用下さい。当該化学物質を使用する際は、使用者自ら安全情報を収集すると共に使用される場所・機関・国などの、法規制等については使用者自ら調査し最優先させてください。国または地方の規制についての調査は、当社としては行いかねますので、この問題については使用者の責任で処理願います。当該物質の日本語による SDS と他国言語にて翻訳された SDS が存在する場合、内容の相違があるなしに関わらず日本語で記述された文書が優先され他国言語による文書は参考文書とします。